

日銀 大規模緩和を維持

7/22 京急

	実質GDP	消費者物価指数
2022年度	2.4% (2.9%)	2.3% (1.9%)
23年度	2.0% (1.9%)	1.4% (1.1%)
24年度	1.3% (1.1%)	1.3% (1.1%)

(注)前年度比。政策委員見通しの中央値。カッコ内は4月時点の見通し。消費者物価指数は生鮮食品除く

日銀は21日、前日に続き金融政策決定会合を開き、現在の大規模な金融緩和策の維持を決めるとともに、2022年度の物価上昇率見通しを前年度比2・3%（4月時点は1・9%）に引き上げました。会合後に記者会見した黒田東彦総裁は「企業の」価格転嫁の

動きが広がっている」と物価上昇を認めつつも、「経済を支えるため金融緩和を続ける必要がある」と強調しました。

最新の景気予測となる「経済・物価情勢の展望（展望リポート）」を公表し、物価見通しを上方修正しました。足元の年慶の物価見通し（企業の）価格転嫁の

動きが広がっている」と物価上昇を認めつつも、「経済を支えるため金融緩和を続ける必要がある」と強調しました。

ただ、日銀は足元の

物価上昇は資源高の影響を受けた一時的な動きと分析。黒田総裁は「多くの物価目標の安定的な実現」に向けて大規模緩和を継続する

姿勢を改めて示しました。一方、欧米各国の中銀銀行が相次いで金融

引き締めにかじを切る中、日本の金融政策との方向性の違いから外國為替市場では円安圧力が強まっています。黒田総裁は「急速な円安は望ましくない」と懸念を示しながら、円安阻止のための利上げについても「合理的にあり得るとは考えない」と否定しました。